

< > < > < > < > < > < > < > < > < > < >

砺波市行政改革報告書
 (令和元年度・令和2年度)

[illegible]

この報告書は、砺波市行政改革大綱に掲げられた実施項目に関して、令和元年度に実施している事項、令和2年度に実施を予定している事項について記載しています。

(基準日:令和元年12月31日)

令和2年2月

令和元年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組内容
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 高齢者学級委託実施の希望制 【提案型事業評価】	【生涯学習・スポーツ課】 地区の負担が大きく、継続困難という声が聞かれたため令和元年度から希望制とし、希望のあった16地区から開設申請が提出され、委託した。 委託料削減額 280千円
(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進	女性防災士育成支援(継続)	【総務課】 災害時における要配慮者や女性に配慮した避難所運営や日頃から女性の視点による防災意識の啓発が図れるよう、引き続き、女性防災士の資格取得を支援するため、6月に欠員地区に女性防災士の推薦を依頼し、被推薦者の養成研修受講を支援した。(実績:7地区9名) また、砺波市防災士連絡協議会と連携して、女性防災士を対象とした勉強会を5月、7月、9月及び11月の4回開催し、延べ78名が参加した。(年間6回開催予定)
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	情報発信(シティプロモーション)強化事業(継続)	【企画調整課】 本市の魅力を発信するTEAM1073のメンバーが撮影した写真を市職員の名刺デザインとして活用し、更にこのデザインを市民団体等一般に広く提供することで、市民と連携してシティプロモーションの推進を図っている。
	情報発信(第2弾先駆的シティプロモーション)強化事業(継続)	【企画調整課】 ドローンや360度カメラ(動画4K)を使って市の風景や空き家内部など撮り蓄えた映像を編集して、新しい視点の映像表現による魅力発信を図り、本市のさらなるイメージアップに努めている。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1)人材の育成と組織機構の最適化	(新規) 社会教育指導員削減による人件費の削減	【生涯学習・スポーツ課】 花と緑と文化の財団事務局へ派遣していた社会教育指導員の業務を財団職員が兼ねて行うことで効率的に事務が進められることから、社会教育指導員を2名から1名に変更した。 (平成31年4月から) 人件費削減見込額 1,094千円

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成と組織機構の最適化	(新規) 社会体育指導員削減による人件費の削減	【生涯学習・スポーツ課】 庄川体育センターでスポーツ指導を嘱託していた砺波市社会体育指導員の業務を(公財)砺波市体育協会の職員が施設管理と兼ねて行うことで効率的に事務が進められるように変更した。 (平成31年4月から) 人件費削減見込額 2,088千円
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) コンビニ収納導入に向けたシステム改修等	【税務課】 令和2年4月から導入予定のコンビニ収納に向け、収納システム(civion)及び滞納管理システムの改修を行い、連携テストを行っている。 【上下水道課】 更なる利用者サービスの向上と収納率アップに向け、税務課と連携しながら、コンビニ収納に対応できるシステムの構築に取り組んでいる。
	地方税共通納税システムの導入 (継続)	【税務課】 法人が複数の市町村に法人市民税・市県民税の特別徴収分を一括で納付するもので、消し込み作業の簡素化や納付済通知書の削減(会計課の日計作業の削減)が図られる。 (令和元年10月からの利用状況・・・法人市民税：19件、市県民税特別徴収：55件)
	家屋評価事務要領の作成 (継続)	【税務課】 令和3年度評価替えに向け「砺波市 家屋評価事務要領」を平成30～令和2年度の3か年で作成している。家屋評価に対するマニュアルとなるものであり、担当が異動となった場合でも速やかに評価事務を行うことができる。
	(新規) ヘルパーステーションの再編	【高齢介護課】 これまでの3ステーション(市役所・庄東・庄川)を2ステーション(市役所・庄川)に再編することで、職員を集約することができ、突発的な事案の対応や休暇の取得が可能となり、職員の定着につながる。 (平成31年4月から実施)
	(新規) ホームヘルパーの「直行」及び「直帰」方式の取入れ	【高齢介護課】 「自宅→利用者→ステーション(直行)」及び「ステーション→利用者→自宅(直帰)」方式を取り入れることで、移動距離・時間を短縮することができ、ヘルパーの活動時間数を確保することができる。 (平成31年4月から実施)

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 高齢者運転免許自主返納支援事業の推進	【生活環境課】 従来、運転免許を自主返納した高齢者に対して、2万円相当の希望する特定の公共交通機関利用券を交付していたところ、これを複数の交通機関で利用できる共通支援券に変更した。 また、費用負担についても申請時の一括交付による全額負担から、実績に応じた精算払いに変更することとした。 (平成31年4月から実施) 12月末現在 申請者数 187名
	(新規) 相談窓口の一元化	【農業振興課】 農地調整係所管の「利用権設定等促進事業」と、農産係所管の「農地中間管理事業」の業務について、事業毎に担当係が異なっていたが、農地調整係に相談窓口を一元化した。 (平成31年4月から実施)
	(新規) 瓜裂清水の管理に関する業務の集約	【地域振興課】 瓜裂清水の駐車場管理（商工観光課）、休憩所管理（生涯学習・スポーツ課）、駐車場公衆トイレ管理（地域振興課）について、それぞれの管理業務を地域振興課に集約した。 (平成31年4月から実施) (文化財指定関係、水質検査は現行どおり)
	(新規) 成人式記念品の廃止 【提案型事業評価】	【生涯学習・スポーツ課】 成人式の記念品としてとなみブランド認定品のうち「越中三助焼」「庄川挽物木地」を隔年で選定し贈呈していたが、成人者から不要との声や、記念品の効果が見込めないこと、他市でも廃止の見直しが行われていること等を踏まえて、廃止した。 (令和2年1月の成人式より廃止) 記念品代削減見込額 550千円

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) となみ野美術展の開催方法及び賞の見直し 【提案型事業評価】	【生涯学習・スポーツ課】 ワーキング・グループでの議論をもとに、開催方法の見直しについて実行委員会で検討し、今年度からトリエンナーレとして実施した。 (見直し事項) ・トリエンナーレ（3年に1回の開催） ・大賞150万円（作品買上げ）⇒100万円（作品買上無し） ・部門賞（6部門）及び新人賞の創設（各5万円）

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の 推進	(新規) 補助金の適正化	【財政課】 財政状況が今後一層厳しさを増すことが見込まれることから、行政改革庁内会議の専門部会を設け、補助金等の実態を調査し、補助金等交付基準を策定した。
	(新規) 各種補助金の見直しによる削減	【財政課、各課】 各種補助金等については、順次見直しを行い、削減を図っている。
		令和元年度 削減額 1,820千円
		(1)団体補助金の見直し 1,470千円 (2)運営補助金の見直し 350千円
(2) 公共施設等のマネ ジメントの推進	(新規) 観光イベントの見直し	【商工観光課】 平成30年度までに37回実施した「庄川木工まつり」について、組織改編やイベントの目的等について協議を行い、令和元年度から実施しないこととした。
	未利用地等の有効活用 (継続)	【財政課】 未利用の市有地等について、売却処分等の有効活用を引き続き推進している。
		売却(12月末実績) 2件 202千円
	児童センター・児童館のあり方 (継続)	【こども課】 老朽化した児童館のあり方及び他施設での事業の実施について、引き続き、地元自治振興会等と協議を行っている。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等のマネジメントの推進	(新規) 旧東野尻幼稚園のプール解体工事及び遊具撤去工事	【こども課】 旧東野尻幼稚園に設置しているプールの解体工事と遊具の撤去工事を行った。
(3) 自主財源の確保と創出	(新規) 古紙類の引取における買取の実施	【総務課】 これまで市役所本庁から出される雑誌、新聞、段ボール等(以下「古紙類」という。)については、無償で業者が回収していたが、有償で古紙類を回収してくれる業者から見積りを徴収し、高価で買い取ってくれる業者を選んで古紙類の売買及び回収を契約した。 収入見込額 100千円
	(新規) 窓口封筒作成を無償に	【市民課】 窓口に設置している証明書持ち帰り用封筒を、広告掲載とし、封筒の作成費の削減を図った。 協賛広告主によって作成された封筒を窓口に置き、証明書等の持ち帰り用に使用してもらうもの。広告主の募集、封筒作成はすべて制作会社に委任し、市は作成された封筒の提供を受けることにより、封筒の印刷製本費の削減ができた。 予算削減見込額 100千円
	マイクロ水力発電による売電収入 (継続)	【上下水道課】 上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保している。 売電収入額 6,254千円
(4) 公営企業等の健全経営の推進	病院事業の経営健全化 (継続)	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プランに基づき、良質な医療の提供に努め健全経営に取り組む。 病院経営に知見を有する外部委員で構成する「経営改善委員会」を11月6日に開催し、病院の経営改善に関する事項等について点検及び評価を行い、この概要を公表した。

令和2年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組内容
(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進	女性防災士育成支援 (継続)	【総務課】 災害時における要配慮者や女性に配慮した避難所運営や日頃から女性の視点による防災意識の啓発が図れるよう、引き続き、女性防災士の資格取得を支援する。 また、砺波市防災士連絡協議会と連携して、女性防災士を対象とした勉強会を実施する。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	情報発信（第2弾先駆的 シティプロモーション） 強化事業 (継続)	【企画調整課】 ドローンや360度カメラ（動画4K）を使って市の風景や空き家内部など撮り蓄えた映像を編集して、新しい視点の映像表現による魅力発信を図り、本市のさらなるイメージアップに努める。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) インターネット系（外部）からのデータ取込作業の見直しの検討	【税務課】 口座振替・クレジット収納等のデータは、外部からの受信のためインターネット系に格納されていることから、そのデータを基幹系に取り込むために各課の職員は毎回情報政策班に赴いており、時間を要している。 この収納等データについては、税、水道料、保育料、住宅使用料等も同じ状況のため、このインターネット系からのデータ取込作業を、情報政策班あるいは、収納担当の会計課で、集中的に事務を行うことで、事務の効率化が図れる。 また、インターネット系・基幹系の分離等の問題は、事前に決裁を取る等、柔軟な対応ができないか検討を行う。
	家屋評価事務要領の作成 (継続)	【税務課】 令和3年度評価替えに向け「砺波市 家屋評価事務要領」をH30～R2年度の3か年で作成する。家屋評価に対するマニュアルとなるものであり、担当が異動となった場合でも速やかに評価事務を行うことができる。
	(新規) ふれあいデイホームの一部廃止	【社会福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や参加者交流を目的に「ふれあい・いきいきサロン事業」と「ふれあいデイホーム事業」を実施しているが、類似事業のため、「ふれあいデイホーム事業」から「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行に向け調整を進めてきており、東山見地区で行っているデイホーム白百合を令和2年度から廃止する。 デイホーム数 4か所→3か所

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 市営住宅入居者等の収入申告時等におけるマイナンバー情報連携	【都市整備課】 市営住宅入居者等の収入申告時等に、マイナンバーの情報連携を活用して、所得証明書の添付を不要とすることで、入居者のサービス向上を図る。
	(新規) コンビニ収納及びスマホ決済の導入	【税務課・上下水道課】 更なる利用者サービスの向上と収納率アップに向け、コンビニ収納及びスマホ決済を導入する。 (令和2年4月から実施)
	(新規) 財務システムにおける基本的な操作方法の庁内電子掲示板への掲載	【会計課】 財務システムの操作方法について、初心者向けとして、N I コラボレーション（庁内電子掲示板）に使用頻度が高い項目から順次掲載する。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) A I ・ 5 G 等次世代 I C T の活用についての庁内研究会の設置	【総務課】 ビッグデータやA I などの先端技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会、「Society5.0」が提唱されており、2020年度に導入が予定されている「5G」は、A I の高度化や本格的な I o T 時代をもたらす技術として普及が期待されている。 こうした次世代 I C T を活用し、人口減少等に伴い深刻化が想定される様々な地域課題の解決に向け取り組む研究会を庁内に設置し、研究を進める。
	(新規) R P A 等活用検討ワーキンググループの設置	【総務課】 行政の生産性を高めることを目指し、従来の事務や作業に R P A 等の活用を検討するため、R P A 等を活用することができそうな事務の洗い出しを目的とした実務担当者によるワーキンググループを庁内に設置する。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	補助金の適正化 (継続)	【財政課】 令和元年度に実施した補助金の適正化について、令和3年度の本格適用に向けて各課に検討を促す。
	各種補助金の見直しによる削減 (継続)	【財政課】 各種補助金については、順次見直しを行い、削減を図る。 令和2年度 削減見込額 544千円
	観光イベントの見直し (継続)	【商工観光課】 各種観光イベント内容を精査し、開催・運営・連携などについて引き続き協議検討を進め、補助金削減を含めた見直しを図る。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等のマネジメントの推進	未利用地等の有効活用 (継続)	【財政課】 未利用の市有地等について、売却処分等の有効活用を引き続き推進する。
	公立保育所・幼稚園の施設再編 (継続)	【こども課】 老朽化が著しい鷹栖保育所について、民間活力による認定こども園化を視野に、地元や保護者との協議を行っていく。 また、庄川地域の4保育所について、適正な保育環境の基準に基づき、施設統合、認定こども園化を視野に、地元や保護者との協議を行っていく。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、適正な保育環境の基準に基づき、地元や保護者との協議を行っていく。 また、高波幼稚園について、適正な保育環境の基準に基づき、北部認定こども園への統合を視野に、地元や保護者との協議を行っていく。
	児童センター・児童館のあり方 (継続)	【こども課】 出町児童センターについては、新図書館の利用状況をみながら、児童館機能のあり方について検討を進めていく。 また、庄川地区の4館については、地元自治振興会等と協議のうえ、保育所の跡地利用を含め、統合に向けて検討していく。
	(新規) 中野幼稚園及び梅檀野幼稚園閉園後の環境整備	【こども課】 令和元年度で閉園する中野幼稚園の園舎について、地域との協議の結果、解体工事を実施する。 また、令和元年度で閉園する梅檀野幼稚園の園舎について、地元との協議が整い次第、施設譲渡又は解体工事を実施する。
(3) 自主財源の確保と創出	(継続) マイクロ水力発電による売電収入	【上下水道課】 上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。
(4) 公営企業等の健全経営の推進	(新規) 下水道事業の公営企業会計による経営	【上下水道課】 下水道事業会計を特別会計から公営企業会計に移行し、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組む。
	病院事業の経営健全化 (継続)	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プラン（H29～R2）に基づく病院経営の実施及び検証を行うとともに新たな（仮称）改革プランを策定する。